

行財政改革アクションプランの 主な実績

行財政改革アクションプランの項目数と達成状況

プランは **5 方針 3 4 項目**。すべての項目に対応済（実施中含む）

方針 1 : 県民主役の県政推進	・ ・ ・	8	項目
方針 2 : 市町との協働強化	・ ・ ・	4	項目
方針 3 : 仕事の進め方改革	・ ・ ・	5	項目
方針 4 : 人材の確保・育成	・ ・ ・	1	1 項目
方針 5 : 健全財政の堅持	・ ・ ・	6	項目

方針 1 県民主役の県政推進

- 令和元年9月に職員クレド（行動規範）を策定。現場、挑戦、協働、創意工夫、効率化の5本柱を掲げ、県民の声を聴く「県民主役の県政」実現に向けて、職員の自主的な行動を促進
 - 現場のニーズを踏まえて、毎年の事業見直しや出先機関の再編等を行い、必要な人と予算を現場に投入
- ⇒ **8項目すべてに対応**

◇クレド（行動規範）の策定・活用

- ・クレドに基づく、職員の自主的な行動促進



- ・職員によるクレドの優れた実践事例を表彰する「クレドアワード」を毎年開催
- ・人事評価の項目にクレドを反映



クレドアワード授賞式

◇徹底現場主義による県政推進

- ・県民会議等による既存事業の見直し
- ・県民向け広報広聴、県外への情報発信を強化



- ・R4予算編成時に、R3の既存事業を縮減（709事業54億円分）
- ・チャットボットを導入、現場でトークを年272回実施（R3）
- ・SNSによる発信強化（R3登録者12,782人）

◇現場機能の強化・効率化

- ・嶺南振興局の機能強化
- ・出先機関の再編
- ・国・大学等との協働研究の推進
- ・県立病院の医療充実・経営改善
- ・県立高校の魅力向上



- ・嶺南プロジェクト推進室を設置、R3：1.6億円のプロジェクト予算執行
- ・旧武生分庁舎を廃止し、丹南保健所（武生）を南越合庁に移転
- ・奥越土木の勝山分庁舎を本所（大野）に機能集約
- ・旧春江工業高校に産業技術総合研究所の北陸拠点整備が決定
- ・病棟を再編し病床を削減、患者ニーズに応じた病床の配置替え
- ・高校再編（武生商工高校、鯖江高校等）、9校に新コースを設置

方針2 市町との協働強化

○マイナンバーカードの取得促進や技術職の確保・人事交流、行政システムの共同化など、市町と共通する行政課題に対し、県が中心となって、技術職の派遣制度創設や共用可能な電子申請システムの導入等を実施

⇒ **4項目すべてに対応**

・県と市町に共通する課題への協働対応



- ・県と市町による課題解決推進チームを設置し、行政手続きのオンライン化など、デジタル技術の活用による業務改善を実行
- ・マイナンバーカードの取得促進キャンペーンの展開
- ・水道広域化推進プランの策定(R4策定予定)

・市町の技術職を県が一括採用し、派遣



- ・市町の要望に応じて、県内12市町に16名の技術職を派遣(R3実績。土木13名、農業土木2名、林学1名)

・市町消防と県防災部局との人事交流



- ・市町の消防職員2名を危機対策・防災課に受入れ(R3～)
- ・県から職員1名を若狭町に派遣(R2～R3)

・電子入札など県・市町の行政システム共同化



- ・県と市町の間でデータを共有できるシステムを導入(R2～)
- ・県と市町が共同で運用する電子申請システム更新(R5予定)

方針3 仕事の進め方改革

- AI・RPAの導入やWEB会議など、IT技術を積極活用し、外勤や定型作業に要する時間を削減
- ライトダウンの徹底に加え、業務のデジタル化やテレワークの推進により、超過勤務を縮減

⇒ **5項目すべてに対応**

◇AI等の積極活用

- ・AI会議録作成など定型業務の自動化、WEB会議の導入
- ・県民衛星データを農林・環境・防災など幅広い分野で活用



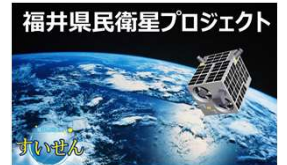
・RPA導入により、R3年度は210事業で約4,000時間を削減



RPA研修の様子



・県民衛星「すいせん」のデータを、防災土木や森林管理など、10分野で活用



福井県民衛星プロジェクト

すいせん

◇効率的な働き方・多様な働き方の推進

- ・超過勤務の上限管理、仕事の効率化
- ・従来の行政ルール見直し
- ・多様な働き方推進
(モバイルワーク等導入、フレックスタイム推進)



・ライトダウン等の徹底等を通じ、超勤時間を削減
(R3年度は平均11.9時間/月・人、R2年度比▲4%)



・辞令書の電子交付、職員録WEB化、押印廃止、電子決裁導入



・全職員対象のテレワーク制度導入(R2~)、フレックスタイム試行(R4)

方針4 人材の確保・育成

- 全国最少水準の職員数を基本としつつ、新幹線開業やコロナ対策等に必要な人員を着実に確保
- 県内企業への派遣や海外大学院留学など、県庁外で多様な知見を修得できる機会を拡大したほか、自ら希望するプロジェクトに挑戦できるチャレンジ制度を創設し、若手の意欲を高める人事制度を多数創設
- 移住・定住者や障がい者の採用拡大、女性管理職の積極登用など、多様な人材が活躍できる職場づくりを推進

⇒ 11項目すべてに対応

◇適正な人員配置

- ・全国最少水準の職員数を基本に、重点分野等に必要数を配置
- ・インターンシップや採用説明会の充実等による採用確保
- ・障がい者の採用促進



- ・R4.4時点で2,948人(R3.4は2,886人で少ない順から全国2位)
- ・R3インターン受入れ130名(R4は約184名に拡大)
- ・正規障がい者採用を拡大(R2:5人、R3:7人)

◇職員の能力・多様性の向上

- ・県内企業との人事交流、地域貢献活動に関する兼業推奨
- ・職員の意欲を高める人事制度見直し
- ・体系的なマネジメント研修、ベテラン職員を講師とした研修会



- ・県内企業派遣1名(R3-R4)、民間5団体への短期派遣8名(R3)
- ・福祉、産業、農業分野などで5名の兼業を許可(R3)
- ・希望するプロジェクトに挑戦できるチャレンジ制度開始(R3:14名配置)
- ・新任主任研修など、中堅職員のマネジメント研修メニューを拡充

◇女性職員の活躍推進

- ・女性管理職割合のR5目標20%
- ・女性職員のキャリア形成支援(ロールモデルとなる人材の育成等)



- ・R4.4時点の女性管理職割合:18.9%(89人/471人)
- ・年2回の女性キャリアアップ研修を開催(R3:19人参加)

◇グローバル人材の育成・活躍推進

- ・海外機関等に職員を派遣、外国人材による海外への情報発信
- ・留学生等の外国人材による福井の魅力の海外発信等の推進



- ・クエアのパリ事務所1名、ユネスコパリ本部1名、米国大学院1名
- ・留学生等を福井県友好大使等に委嘱し情報発信

方針5 健全財政の堅持

- 市町との住民税等の共同徴収やふるさと納税の拡大、クレジットカード納税やスマホ決済の導入等により、歳入を安定確保
- 部局長権限で執行できる「政策トライアル枠予算」を創設し、産業創出や観光等の事業へ機動的に投資
- 10年スパンの財政収支見通しを毎年公開し、財政調整基金や県債の残高も目標を達成。健全な財政運営を維持

⇒ 6項目すべてに対応

◇歳入の確保

- ・北陸新幹線等の整備財源を安定確保
- ・納税機会の拡大、宝くじの販売促進



- ・市町との共同徴収により、滞納住民税等を着実に徴収（R3実績：約4億円）
- ・ふるさと納税の拡大（R3は3,120件、9,668万円）
- ・クレジットカード納税やスマホ決済を導入（R2.11～）

◇歳出の合理化・重点化

- ・部局長権限で執行できる「政策トライアル枠予算」の創設



- ・R3年度に43事業76百万円のトライアル予算を執行し、R4年度当初予算で30事業153百万円を事業化

◇県有資産のマネジメント強化

- ・県有施設の長寿命化や国土強靱化等の財政負担を軽減



- ・公共施設等適正管理推進事業債や防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債など交付税措置率の高い起債を積極的に活用し、財政負担を軽減

◇収支見通しに基づく健全な財政運営

- ・予算編成と合わせた財政収支見通し（今後10年）の毎年度策定
- ・健全財政維持（財政調整基金残高の確保、県債残高の適正管理）



- ・10年スパンの財政収支見通しを毎年策定・公開
- ・財政調整基金残高や県債残高など財政指標目標を達成

財政調整基金残高 … R3:141億円（目標100億以上）
県債残高（通常債） … R3:5,180億円（目標6,000億円未満）